

## 一般会計予算の概要

### 1. 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増減額	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市税	55,383,883	34.8	54,093,152	40.2	1,290,731	2.4
2 地方譲与税	1,370,000	0.9	1,270,000	0.9	100,000	7.9
3 利子割交付金	190,000	0.1	270,000	0.2	80,000	29.6
4 配当割交付金	60,000	0.0	60,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	3,510,000	2.2	3,130,000	2.3	380,000	12.1
7 ゴルフ場利用税交付金	190,000	0.1	77,000	0.1	113,000	146.8
8 自動車取得税交付金	400,000	0.3	430,000	0.3	30,000	7.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	54,244	0.0	14,193	0.0	40,051	282.2
10 地方特例交付金	628,000	0.4	770,000	0.6	142,000	18.4
11 地方交付税	12,000,000	7.6	8,100,000	6.0	3,900,000	48.1
うち普通交付税	9,900,000	6.2	6,500,000	4.8	3,400,000	52.3
12 交通安全対策特別交付金	106,000	0.1	100,000	0.1	6,000	6.0
13 分担金及び負担金	1,819,530	1.2	1,656,708	1.2	162,822	9.8
14 使用料及び手数料	4,829,019	3.0	4,899,795	3.6	70,776	1.4
15 国庫支出金	15,745,886	9.9	10,951,939	8.1	4,793,947	43.8
16 県支出金	8,488,961	5.3	7,834,806	5.8	654,155	8.3
17 財産収入	360,307	0.2	484,124	0.4	123,817	25.6
18 寄附金	2,007	0.0	8	0.0	1,999	24,987.5
19 繰入金	5,302,613	3.3	6,523,040	4.8	1,220,427	18.7
うち財政調整基金繰入金	3,550,000	2.2	4,700,000	3.5	1,150,000	24.5
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸収入	31,396,349	19.7	20,687,634	15.4	10,708,715	51.8
22 市債	17,323,200	10.9	13,317,600	9.9	4,005,600	30.1
うち臨時財政対策債	6,100,000	3.8	4,250,000	3.2	1,850,000	43.5
合 計	159,190,000	100.0	134,700,000	100.0	24,490,000	18.2

市税収入は、前年度対比2.4%増の553億8,388万円を計上しました。個人市民税は、個人所得の伸び悩みから前年度対比2.1%減の183億708万円、法人市民税は景気低迷による企業業績の悪化などで、8.1%減の52億5,740万円を見込みました。固定資産税は、旧吉井町の合併などにより7.1%増の258億9,704万円を見込みました。

普通交付税は、地方財政計画及び21年度実績額等を勘案し、34億円増額の99億円を見込みました。

財政調整基金から35億5,000万円(前年度47億円)、減債基金から6億円(前年度6億円)、退職手当基金から6億1,573万円(前年度6億円)などを繰り入れます。

市債は、地方収支不足を地方交付税にかわって補てんする臨時財政対策債が61億円で43.5%の増や、合併特例債の増により、全体で30.1%増の173億2,320万円を見込みました。

## 2. 歳出(目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 議会費	789,952	0.5	737,202	0.5	52,750	7.2
2 総務費	14,605,458	9.2	13,124,766	9.7	1,480,692	11.3
3 民生費	42,348,910	26.6	33,859,874	25.1	8,489,036	25.1
4 衛生費	12,366,458	7.8	9,469,241	7.0	2,897,217	30.6
5 労働費	302,320	0.2	350,355	0.3	48,035	13.7
6 農林水産業費	2,965,690	1.8	2,532,137	1.9	433,553	17.1
7 商工費	27,045,242	17.0	16,646,493	12.4	10,398,749	62.5
8 土木費	20,100,666	12.6	20,633,339	15.3	532,673	2.6
9 消防費	4,398,980	2.8	4,241,759	3.2	157,221	3.7
10 教育費	21,482,477	13.5	20,586,778	15.3	895,699	4.4
11 災害復旧費	4	0.0	35,003	0.0	34,999	100.0
12 公債費	12,483,843	7.8	12,213,053	9.1	270,790	2.2
13 予備費	300,000	0.2	270,000	0.2	30,000	11.1
合 計	159,190,000	100.0	134,700,000	100.0	24,490,000	18.2

総務費は、定年退職者の増加による退職手当の増や男女共同参画センター(仮称)の建設工事などにより、前年度対比14億8,069万円、11.3%の増額となっています。

民生費は、子ども手当の創設や私立保育所入所委託料、生活保護費、介護保険特別会計繰出金の増などにより、全体として84億8,904万円、25.1%の増額となっています。

衛生費は、医療保健センター(仮称)の建設費24億円、初度調弁費7億600万円の増などにより、28億9,722万円、30.6%の増額となっています。

農林水産業費は、農業融資資金貸付金の増、農業用道水路や林道等舗装工事の増などにより、4億3,355万円、17.1%の増額となっています。

商工費は、昨今の経済状況の急速な変化に対応するための緊急対策資金などの貸付金の増などにより、全体として103億9,875万円、62.5%の増額となっています。

土木費は、新町市営住宅建替事業の終了や山名市営住宅建替事業の減額などにより、前年度対比5億3,267万円、2.6%の減額となっています。

教育費は、群馬地域運動広場(仮称)の用地買収費等が減額となった一方で、新図書館の建設とそれに伴う初度調弁費等の増や生涯学習センター(仮称)の建設などにより、前年度対比8億9,570万円、4.4%の増額となっています。